

記載例

基本データのNo. 18と同じ日付け

令和6年〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

法人の住所

住所 宮崎市橘通東1-9-1

氏名 社会福祉法人宮崎福祉会
理事長 宮崎 太郎

押印不要

(法人にあつてはその名称及び代表者の職・氏名)

補助金等交付申請書

記載漏れがないように

介護現場におけるICT導入支援事業費補助金交付要綱に基づく令和6年度介護現場におけるICT導入支援事業費補助金については、_____円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

交付申請額を記入

1 添付書類

- (1) 事業計画書（業務改善計画様式）
- (2) 収支予算書
- (3) 所要額調書兼所要額内訳書
- (4) 補助対象ソフト及び機器等の見積書
- (5) 補助対象ソフト、機器等の仕様書及びカタログ
- (6) 納税証明書
- (7) 特別徴収実施確認・開始誓約書
- (8) 誓約書
- (9) その他知事が必要と認める書類

2 本件担当者氏名等

担当者氏名：

電話番号：

電子メール：

フルネームで記載すること

収支予算（決算）書

1 収入

（単位：円）

記入例

【補助対象経費の税抜の総額が1,929,600円の場合】

区分	収入予算（決算）額	積算内訳
補助金	1,543,000	/
自主財源	386,600	
合計	1,929,600	

様式第3号所要額調書兼所要額内訳書の「交付申請額(D)」と一致

様式第3号所要額調書兼所要額内訳書の「補助対象経費(A)」と一致

上記の収入と一致

2 支出

（単位：円）

区分	支出予算（決算）額			積算内訳
	県補助	自主財源	事業費計	
ICT導入経費	1,543,000	386,600	1,929,600	/
合計	1,543,000	386,600	1,929,600	

（例）【補助対象経費の税抜の総額が1,929,600円で補助率が4/5の場合】

補助額は補助対象経費に4/5を乗じて、千円未満切捨てとなるため、

- ・補助金：1,543,000円
- ・自主財源：386,600円 となります。

※本事業は消費税を補助対象外としていますので、全て税抜金額となります。

所要額（実績額） 調書兼所要額（実績額） 内訳書

事業所名：〇〇〇

サービス区分	利用定員数
通所介護	25名

定員数がない事業所は無記入で可

内示に記載の事業名の項目（ICT or パッケージ）を入力

税抜き金額

1 ICT等の導入支援

（単位：円）

対象項目	補助対象経費	補助基準額 (A) × 4/5	補助上限額	交付申請 (確定) 額 (A) × 4/5
	※税抜き (A)	※千円未満切り捨て (B)	(C)	(D)
介護ソフト	1,329,600円	/	/	/
情報端末	500,000円			
通信環境機器等				
保守経費等	100,000円			
その他				
合計	1,929,600円	1,543,000円	2,000,000円	1,543,000円

補助基準額(B)と補助上限額(C)を比較して小さい金額が表示されます。

※ D欄には、B欄とC欄のいずれか低い方の額を記載すること。なお、交付確定額は交付決定額を上限とする。

収支予算（決算）書

1 収入

（単位：円）

記入例

【補助対象経費の税抜の総額が4,134,500円の場合】

区分	収入予算（決算）額	積算内訳
補助金	3,307,000	/
自主財源	827,500	
合計	4,134,500	

様式第3号所要額調書兼所要額内訳書の(a)+(b)の「交付申請額(B)」の合計額と一

様式第3号所要額調書兼所要額内訳書の(a)+(b)の「補助対象経費(A)」の合計額と一致

上記の収入と一致

2 支出

（単位：円）

区分	支出予算（決算）額			積算内訳
	県補助	自主財源	事業費計	
パッケージ型導入経費	3,307,000	827,500	4,134,500	/
合計	3,307,000	827,500	4,134,500	

(例) 【補助対象経費の税抜の総額が4,134,500円で補助率が4/5の場合】
 補助額は補助対象経費に4/5を乗じて、千円未満切捨てとなるため、
 ・補助金：3,307,000円
 ・自主財源：827,500円 となります。
 ※本事業は消費税を補助対象外としていますので、全て税抜金額となります。

サービス区分	利用定員数
通所介護	25名

定員数がない事業所は
無記入で可

内示に記載の
事業名の項目（ICT or
パッケージ）を入力

2 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援

(1) 介護テクノロジーのパッケージ型による導入

(a) 介護ロボットの導入に伴う経費

(単位：円)

介護ロボットの種別	機器名	補助対象経費		交付申請 (確定)額 (A) × 4/5
		※税抜き (A)	※千円未満切り捨て (B)	
移乗支援	〇〇〇	2,560,500円		/
合計		2,560,500円		2,048,000円

※ B欄の交付確定額は交付決定額を上限とする。

(b) ICTの導入に伴う経費

税抜き

(単位：円)

対象項目	補助対象経費		交付申請 (確定)額 (A) × 4/5
	※税抜き (A)	※千円未満切り捨て (B)	
介護ソフト	1,340,000円	/	
情報端末	234,000円		
通信環境機器等			
保守経費等			
その他			
合計	1,574,000円		1,259,000円

※ B欄の交付確定額は交付決定額を上限とする。

(2) 見守り機器の導入に伴う通信環境整備

(単位：円)

対象項目	補助対象経費		交付申請 (確定)額 (A) × 4/5
	※税抜き (A)	※千円未満切り捨て (B)	
Wi-Fi工事		/	
インカム			
システム連動経費			
合計			

※ B欄の交付確定額は交付決定額を上限とする。

(a)介護ロボット及び(b)ICTの組み合わせの場合、それぞれの交付申請額(B)を足し合わせた金額が補助額になります。

補助額合計 (1) + (2)	3,307,000円
--------------------	------------

※ 1,000万円を上限とする

様式第4号（第6条関係）

宮崎県知事 殿

記載例

自動で入力

令和6年〇月〇日

法人の住所

押印不要

住所 宮崎市橘通東1-9-1
氏名 社会福祉法人宮崎福祉会
理事長 宮崎 太郎
(法人あつてはその名称及び代表者の氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する□にチェック（☑）を入れてください。）

1 領収証書の写しを添付

- ☑ 当事業所は、現在〇〇市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

被雇用者が最も多く居住する1つの市町村の、6ヶ月以内の領収書を添付すること。（ただし、領収証書については別途、電子申請システム上でPDFデータの提出をお願いしているので、エクセルデータへの貼り付けは不要。）

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収を実施している旨の確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施している旨を確認し、上記市町村の特別徴収義務者指定

添付する領収書の写しがない場合などは市町村より確認印を受けること。

※ 指定番号は各事業所で事前に記

(2) 特別徴収義務がない旨の確認

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

(3) 特別徴収義務がない旨の開始誓約

- 当事業所は、 年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当法人あてに送付してください。

2 (1) から (3) までのいずれかに該当する場合、市町村の税務担当窓口で必ず確認印を受けてください。

市町村確認印 押印欄

市町村確認印 押印欄

様式第5号（第6条関係）

宮崎県知事

殿

自動で入力

記載例

令和6年〇月〇日

法人の住所

押印不要

住所 宮崎市橘通東1-9-1

フリガナ シヤカイフクシカインミヤザキフクシカイ リジチョウミヤザキタロウ

氏名 社会福祉法人宮崎福社会

理事長 宮崎 太郎

(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

(代表者) 生年月日 昭和〇年△月〇日 (性別) 男

記載漏れがないように

誓約書

私は、令和6年度介護現場におけるICT導入支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者